

令和4年度 調布市下水道ビジョン取組実績一覧

基本方針	取組の柱	施策分類 <下水道ビジョンページ>	主要事業		目標 <令和12年度>	主な数値指標			令和4年度の実績
			事業名			指標	目標値 <令和12年度>	実績値	
下水道施設の機能維持	気候変動による影響への適応策の構築	浸水対策 (p53)	水害対応に関する個別計画の策定と対策の実施	・個別計画の策定と対策の実施	雨水浸透施設等の設置による雨水の浸透能力	163,700m ³ /h 基準値 102,666m ³ /h (R1実績) 年間平均目標 5,549m ³ /h	126,067m ³ /h 〔前年度比〕 +8,043m ³ /h	<雨水浸透施設の設置推進> ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ※民間の宅地開発等における実績は8,003m ³ /h (雨水浸透ます3,707基, 浸透トレンチ3,591m) <令和元年台風第19号関連事業> ・「調布市下水道浸水被害軽減総合計画(計画期間:令和4年度～令和10年度)」の策定 (狛江市と連携) ・大規模ポンプ施設設置等の対策工事に向けた調査に着手 (狛江市と連携) ・根川第1雨水幹線への逆流防止ゲート設置 (狛江市と連携) ・六郷排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化 (狛江市と連携) ・調布排水樋管のゲート開閉作業の遠隔操作化 <その他水害対応に関する事業> ・内水浸水想定区域図に避難情報等を付した内水ハザードマップの作製	
			国, 都, 他の自治体等とのハード対策での連携強化	・多摩川水系流域治水プロジェクト等での連携					
			雨水浸透施設の設置推進	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進 ・東京都等との広域的な連携による雨水流出抑制の可能性検討 ・雨水浸透施設の清掃などの継続, 民間施設への呼びかけ					
	下水道施設の持続的な管理	地震対策 (p57)	小口径管路の地震対策の推進	中口径管路の地震対策の推進	・基本方針に基づく管路の耐震診断調査の継続 ・実施方針の策定, 管路の地震対策の実施 ・新設・改築時における管路の地震対策の実施	管路の耐震化率	(新設・改築時) 毎年度100%の継続	100%	<小口径管路・中口径管路の地震対策の推進> ・管径800mm未満の小口径管路の耐震診断を実施し, 耐震性能の保有状況を確認 ・管路新設工事における耐震化の継続
			ストックマネジメント計画の推進						
		老朽化・劣化対策 (p59)	管路施設の点検・調査の強化とデータベース化	・管路の点検・調査の強化, 維持管理情報のデータベース化 ・路面下空洞調査など道路管理課との連携強化	長寿命化対策・ストックマネジメントにおける既設マンホール蓋交換数	3,165箇所 基準値 1,271箇所 (R1実績) 年間平均目標 172箇所	1,365箇所 〔前年度比〕 0	<管路施設の点検・調査の強化とデータベース化> ・陥没等を未然に防ぐための管路の点検の実施 (管径800mm未満の小口径管路 約29.53km=1,224スパン) ※スパン:マンホールとマンホールの間隔を1スパンとする単位 <ストックマネジメントにおける民間活力の活用> ・下水道管路の維持管理業務における公民連携による包括的民間委託に関する調査・検討結果の取りまとめ	
		ストックマネジメントにおける民間活力の活用	・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・促進						
		脱炭素・循環型社会に向けた取組の推進	合流式下水道改善 (p63)	雨天時放流水の水質調査の継続	・年1回の雨天時放流水の水質調査の継続	雨天時における水再生センターを含む各吐口からの放流水のBOD値 (平均放流水質)	40mg/ℓ以下の継続	37.5mg/ℓ	<雨天時放流水の水質調査の継続> ・水質調査の継続 <雨水浸透施設の設置推進【再掲】> ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続
				雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進				
	脱炭素・循環型社会への貢献 (p64)		下水熱利用の可能性検討	・下水熱利用の可能性検討 ・可能な場合, 下水熱ポテンシャルマップの作成	下水管新設・改築工事における資源化製品の利用率	※技術的に困難な場合や緊急を要する場合を除く	毎年度100%の継続	100%	<下水熱利用の可能性検討> ・下水熱利用に関する情報収集 <資源化製品の継続利用> ・市発注工事において資源化製品の利用の推進 (清掃工場焼却灰・下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用) <雨水浸透施設の設置推進【再掲】> ・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 <仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化> ・管路新設工事の継続実施
			資源化製品の継続利用	・清掃工場焼却灰・下水汚泥焼却灰を活用したコンクリート製品の継続利用					
	雨水浸透施設の設置推進【再掲】	・雨水浸透施設の設置・設置支援の継続 ・公共施設における雨水貯留施設の設置検討・推進							
仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替 (年間52.2t-CO2の排出削減)								

令和4年度 調布市下水道ビジョン取組実績一覧

基本方針	取組の柱	施策分類 <下水道ビジョンページ>	主要事業		目標 <令和12年度>	主な数値指標			令和4年度の実績
			事業名			指標	目標値 <令和12年度>	実績値	
組織対応力の向上	組織体制の強化	組織体制 (p67)	人材の確保・育成	・下水道課配属年数に応じた分野別の戦略的なOJT・研修の実施	下水道分野の専門研修等の実施・参加数	年間15講座以上	年間24講座	<人材の確保・育成> ・配属年数に応じた研修計画の整理 ・各種研修の受講(年24講座)による業務知識の向上 <民間ノウハウの活用> ・業務知識や業務ノウハウのマニュアル化の推進 ・下水道管路の維持管理業務における公民連携による包括的民間委託に関する調査・検討結果の取りまとめ【再掲】 <広域化・事務の共同化等への対応> ・排水設備業務の申請書様式の統一などの協議・調整	
			民間ノウハウの活用	・職員が培った知識や業務ノウハウのマニュアル化・データベース化推進 ・ストックマネジメントにおける包括的民間委託の導入可能性の検討・推進					
			広域化・事務の共同化等への対応	・下水道事業の広域化・共同化計画への対応 ・多摩地域の自治体間での各種連携					
	危機管理体制の構築	危機管理 (p71)	下水道BCPの効果的な見直し	・PDCAサイクルによる下水道BCPの改善、水害対応を盛り込んだ更新	災害対応訓練の実施	年間4回以上	年間5回	<下水道BCPの効果的な見直し> ・前年度改訂をうけて職場研修の実施 <災害対応訓練の強化> ・災害時における応急復旧業務に関する協定締結事業者との連携による、可搬式排水ポンプを用いた狛江市との合同水防訓練の実施 <国等とのソフト対策での連携強化> ・東京都等が主催する排水ポンプ訓練への参加 ・多摩地域の市町村と連携した震災を想定した情報伝達訓練の実施	
			災害対応訓練の強化	・各種訓練の継続 ・排水ポンプ訓練など実際の状況を想定した訓練の強化					
			国、都、他の自治体等とのソフト対策での連携強化	・近隣自治体との災害時の受援体制の構築 ・関係団体・市内事業者等との連携強化					
	情報発信の強化	情報発信 (p74)	下水道の現状や取組等の情報発信	・新たな広報活動方法の検討・実践 ・市ホームページ等での情報発信継続	新たな広報活動方法の検討・実践	年間1回以上	年間3回	<下水道の現状や取組等の情報発信> ・小学生の夏休み自由研究向けのホームページコンテンツを公開 ・下水道のはたらきについて環境情報誌に記事掲載 <災害時に役立つ情報発信>【再掲】 ・内水浸水想定区域図に避難情報等を付した内水ハザードマップの作製 <経営情報の積極的な公開> ・市ホームページへの公営企業会計の予算・決算の特徴等の掲載	
			災害時の情報発信の関連部署との連携強化	・関連部署との情報発信における連携強化 ・防災・安全情報メールやSNS等を活用した防災情報の配信手法の検討・実践					
			経営情報の積極的な公開	・経営情報の更なる公開					
持続的な経営の確立	経営状況の把握と分析	経営 (p77)	投資・財政計画の効果的な見直し	・投資・財政計画の進捗管理 ・投資・財政計画の定期的な見直し	投資・財政計画の進捗管理	年間1回以上	年間1回	<投資・財政計画の効果的な見直し> ・投資・財政計画の進捗管理及び中長期的な収支状況の把握・分析 ・経営比較分析表による他自治体と比較した経営状況の分析 <仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化> ・管路新設工事の継続 <情報通信技術・人工知能活用拡大の検討> ・既存の公営企業会計システムと連携する経営戦略システムの導入 ・申請様式の一部について電子申請の導入可能性を検討 ・最新技術や先行導入事例の情報収集 <中長期的な収支のあり方検討> ・外部有識者を招いた検討委員会の設立準備	
	合理的な経営の推進		仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化【再掲】	・管路新設工事の実施 ・ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替(年間52.2t-CO2の排出削減)	経常収支比率	100%以上 (基準値96.0%)	100.32%		
	中長期的な収支のあり方検討		情報通信技術・人工知能活用拡大の検討	ストックマネジメントをはじめとする維持管理や経営における情報通信技術等の活用拡大の検討・導入	経費回収率	100%以上 (基準値89.7%)	91.70%		
			中長期的な収支のあり方検討	・下水道使用料改定の必要性の有無を含めた中長期的な収支のあり方の検討 ・一般会計繰入金の基準額どおりの繰入の継続 ・企業債発行(借入)の中長期的な抑制	企業債残高対事業規模比率	300%以下 (基準値195%)	163.66%		